

在宅療養支援診療所における
連携担当者配置の
実態調査結果

目 次

I	調査の概要.....	1
1	調査の目的	1
2	調査対象	1
3	調査期間	1
4	調査方法	1
5	回収状況	1
6	調査結果の表示方法	1
II	まとめ.....	2
III	調査結果.....	3
IV	回答者属性.....	22
V	調査票.....	28

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、全国の在宅療養支援診療所のうち、機能強化型（単独型）、（連携型）を届け出ている全診療所を対象に、MSW（社会福祉士）の配置の実態を把握することを目的として実施するものである。

2 調査対象

全国の在宅療養支援診療所のうち、機能強化型（単独型）、（連携型）を届け出ている全診療所
※ 2022 年 10 月 20 日の時点で各厚生局が公表している届出受理医療機関名簿の中から受理記号に「支援診 1」「支援診 2」の記載がある診療所を全て抽出

3 調査期間

2022 年 11 月 24 日（木）から 2023 年 1 月 23 日（月）まで

4 調査方法

Web 調査（郵送で回答案内 URL を付した事務文書を送付し、Web 画面上で回答を入力）
※ インターネット未対応施設向けに FAX での回答を受け付けた。

5 回収状況

配布数	有効回答数	有効回答率
3,941 件	1,498 票 うち Web 1249 票 FAX 249 票	38.0% うち Web 31.7% FAX 6.3%

6 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示している。また、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が 100.0%を超える場合がある。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがある。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法のことである。

Ⅱ まとめ

＜連携や相談支援の担当者の人数＞

平均は 2.21 人。

『東北厚生局』が平均で 2.54 人と最も多く、『関東信越厚生局』が 2.40 人。

都市の規模別ではそれほど大きな差はみられないが、『大都市圏中心市』『大都市圏周辺市町村』では 2.3 人弱であるが、『大都市圏以外』では 1.99 人と 2 人を下回っている。

＜連携や相談支援の担当者の職種（診療所を基準）＞

連携や相談支援の担当者の職種を、診療所を基準にみると、「看護師」が 47.6%で「医師」が 39.1%、「事務職員」が 30.6%、「医療ソーシャルワーカー」が 24.2%となっている。

厚生局別でみると、『関東信越厚生局』では『看護師』は 43.4%であるが、他職種の『医師』『医療ソーシャルワーカー』『事務職員』についても 3 割超となっている。

『東京 23 区』については、『医療ソーシャルワーカー』が 41.1%と最も高く、『関東信越厚生局』と比べて他職種の割合が低くなっている。

『北海道厚生局』では、『看護師』『医療ソーシャルワーカー』が 4 割超となっている。

『東海北陸厚生局』『近畿厚生局』では『医師』『看護師』が 4 から 5 割超となっており、『事務職員』についても 3 割超となっている。

『東北厚生局』『中国四国厚生局』『四国厚生支局』『九州厚生局』では『看護師』が 5 から 7 割超、『医師』が 4 割前後と他職種に比べて突出して高くなっている。

＜連携や相談支援の担当者の資格（担当者を基準）＞

連携や相談支援の担当者の資格を、相談支援担当者を基準にみると、「看護師」が 33.2%と最も高く、「医師」が 19.3%、「社会福祉士」が 14.4%、「介護支援専門員」が 8.1%となっている。

職種種別でみると、『医療ソーシャルワーカー』では、「社会福祉士」が 73.3%と最も高く、「精神保健福祉士」が 23.1%、「介護支援専門員」が 19.7%、「社会福祉主事」が 12.9%となっている。

また『事務職員』では、「資格はない」が 82.7%となっており、「介護支援専門員」が 2.9%、「社会福祉士」が 2.5%、「社会福祉主事」が 1.9%となっている。

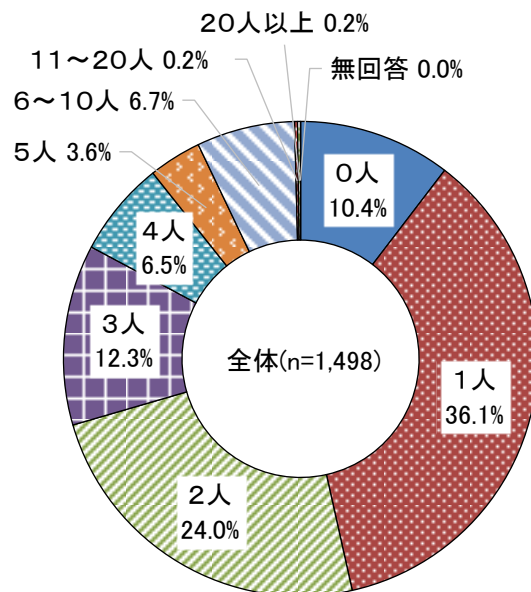
厚生局別でみると、『北海道厚生局』では「社会福祉士」が 35.7%、「介護支援専門員」が 19.1%、『四国厚生支局』では「介護支援専門員」が 20.3%となっており、他の厚生局に比べて高くなっている。

Ⅲ 調査結果

問 1. 貴院に配置されている連携や相談支援の担当者は合計で何名いますか。
(n=1,498)

全体では、平均が 2.21 人となっている。

「1 人」が 36.1%、「2 人」が 24.0%、「3 人」が 12.3%、「4 人」が 6.5%、「5 人」が 3.6%であった。「6 人以上」は 7.1%と 1 割弱あった。また「0 人」は 10.4%となっている。



平均	2.21 人
中央値	2 人
最小値	0 人
最大値	28 人

< 厚生局別 >

厚生局別でみると、平均で『東北厚生局』が 2.54 人と最も多く、『関東信越厚生局』が 2.40 人、『四国厚生支局』が 2.19 人となっている。

	全体	北海道 厚生局	東北 厚生局	関東 信越 厚生局	東海 北陸 厚生局	近畿 厚生局	中国 四国 厚生局	四国 厚生 支局	九州 厚生局
全体	1498	62	46	637	183	298	83	27	162
0人	10.4%	4.8%	13.0%	10.2%	12.6%	10.4%	6.0%	11.1%	12.3%
1人	36.1%	48.4%	30.4%	31.7%	36.6%	39.9%	41.0%	33.3%	40.7%
2人	24.0%	22.6%	6.5%	26.1%	24.0%	21.5%	34.9%	25.9%	19.8%
3人	12.3%	11.3%	26.1%	11.8%	12.0%	11.4%	10.8%	14.8%	13.0%
4人	6.5%	11.3%	8.7%	6.8%	5.5%	6.7%	3.6%	—	6.2%
5人	3.6%	—	—	4.6%	4.9%	4.4%	—	—	1.9%
6～10人	6.7%	1.6%	15.2%	8.3%	3.8%	5.4%	3.6%	14.8%	6.2%
11～20人	0.2%	—	—	0.5%	—	—	—	—	—
20人以上	0.2%	—	—	0.2%	0.5%	0.3%	—	—	—
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	全体	北海道 厚生局	東北 厚生局	関東 信越 厚生局	東海 北陸 厚生局	近畿 厚生局	中国 四国 厚生局	四国 厚生 支局	九州 厚生局
全体	1498	62	46	637	183	298	83	27	162
平均	2.21	1.85	2.54	2.40	2.09	2.12	1.81	2.19	2.01
中央値	2	1	3	2	2	1	2	2	1
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	28	8	8	24	25	28	7	6	10

<市区町村区分別（政令指定都市、中核市、特例市を含む）>

市区町村区分別（政令指定都市、中核市、特例市を含む）でみると、平均で『政令指定都市』が2.37人と最も多く、その他は2.13から2.18人となっている。

	全体	政令指定都市	中核市	特例市	東京23区	政令指定都市、中核市、特例市以外の市	町村
全体	1498	417	301	61	180	473	66
0人	 10.4%	 7.2%	 14.3%	 8.2%	 12.2%	 10.4%	 10.6%
1人	 36.1%	 35.7%	 33.9%	 26.2%	 41.1%	 36.6%	 40.9%
2人	 24.0%	 25.9%	 25.2%	 34.4%	 20.6%	 22.4%	 16.7%
3人	 12.3%	 11.3%	 8.6%	 14.8%	 11.1%	 14.4%	 21.2%
4人	 6.5%	 8.2%	 5.6%	 9.8%	 4.4%	 6.1%	 4.5%
5人	 3.6%	 4.3%	 3.7%	 4.9%	 2.2%	 3.4%	 3.0%
6～10人	 6.7%	 7.0%	 8.6%	 1.6%	 7.2%	 6.6%	 1.5%
11～20人	0.2%	—	—	—	1.1%	0.2%	—
20人以上	0.2%	0.5%	—	—	—	—	1.5%
無回答	—	—	—	—	—	—	—

	全体	政令指定都市	中核市	特例市	東京23区	政令指定都市、中核市、特例市以外の市	町村
全体	1498	417	301	61	180	473	66
平均	2.21	2.37	2.15	2.13	2.11	2.15	2.18
中央値	2	2	2	2	1	2	1
最小値	0	0	0	0	0	0	0
最大値	28	28	10	6	15	11	25

<市区町村の都市圏区分別>

市区町村の都市圏区分別でみると、平均で『大都市圏中心市』では2.29人、『大都市圏周辺市町村』では2.25人となっているが、『大都市圏以外』では1.99人となっている。

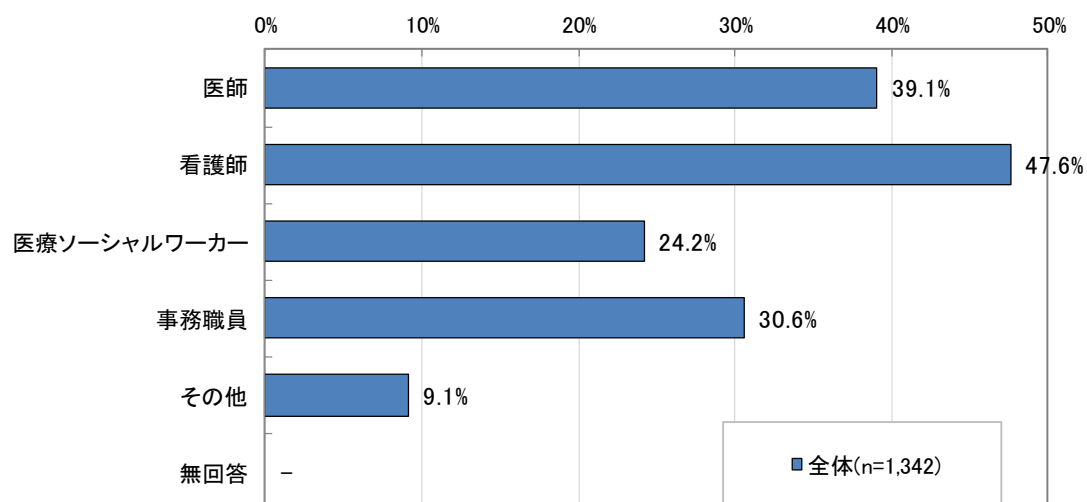
	全体	大都市圏中心市	大都市圏周辺市町村	大都市圏以外
全体	1498	597	566	335
0人	 10.4%	 8.7%	 9.5%	 14.9%
1人	 36.1%	 37.4%	 32.5%	 40.0%
2人	 24.0%	 24.3%	 26.0%	 20.0%
3人	 12.3%	 11.2%	 15.0%	 9.6%
4人	 6.5%	 7.0%	 6.4%	 5.7%
5人	 3.6%	 3.7%	 4.2%	 2.4%
6～10人	 6.7%	 7.0%	 6.0%	 7.5%
11～20人	0.2%	0.3%	0.2%	—
20人以上	0.2%	0.3%	0.2%	—
無回答	—	—	—	—

	全体	大都市圏中心市	大都市圏周辺市町村	大都市圏以外
全体	1498	597	566	335
平均	2.21	2.29	2.25	1.99
中央値	2	2	2	1
最小値	0	0	0	0
最大値	28	28	25	10

問 2.1.1 【診療所を基準に集計】

問 1 で回答した連携や相談支援の担当者の職種（複数選択）（n=1,342）

診療所を基準にみると、全体では、「看護師」が 47.6%で、約半数の診療所で看護師が連携や相談支援を担当している。また「医師」が 39.1%、「事務職員」が 30.6%、「医療ソーシャルワーカー」が 24.2%となっている。



<厚生局別>

【主に看護師、医療ソーシャルワーカーが多い】

- ・『北海道厚生局』では、「看護師」が42.4%と最も高く、「医療ソーシャルワーカー」が40.7%となっている。

【4職種バランス型】

- ・『関東信越厚生局』では、「看護師」が43.4%と最も高く、「事務職員」が36.4%、「医師」が31.5%、「医療ソーシャルワーカー」が30.6%となっている。

【主に看護師、医師が多い】

- ・『東北厚生局』では、「看護師」が70.0%と最も高く、「医師」が42.5%となっている。
- ・『中国四国厚生局』では、「医師」が50.0%と最も高く、「看護師」が48.7%となっている。
- ・『四国厚生支局』では、「看護師」が75.0%と最も高く、「医師」が37.5%となっている。
- ・『九州厚生局』では、「看護師」が57.7%と最も高く、「医師」が40.1%となっている。

【主に看護師、医師、事務職員が多い】

- ・『東海北陸厚生局』では、「看護師」が46.3%と最も高く、「医師」が45.0%、「事務職員」が30.6%となっている。
- ・『近畿厚生局』では、「医師」が51.3%と最も高く、「看護師」が47.2%、「事務職員」が34.8%となっている。

	全体	北海道 厚生局	東北 厚生局	関東 信越 厚生局	東海 北陸 厚生局	近畿 厚生局	中国 四国 厚生局	四国 厚生 支局	九州 厚生局
全体	1342	59	40	572	160	267	78	24	142
医師	39.1%	23.7%	42.5%	31.5%	45.0%	51.3%	50.0%	37.5%	40.1%
看護師	47.6%	42.4%	70.0%	43.4%	46.3%	47.2%	48.7%	75.0%	57.7%
医療ソーシャルワーカー	24.2%	40.7%	25.0%	30.6%	17.5%	12.7%	19.2%	20.8%	23.9%
事務職員	30.6%	18.6%	17.5%	36.4%	30.6%	34.8%	16.7%	20.8%	17.6%
その他	9.1%	8.5%	10.0%	10.0%	10.0%	7.1%	10.3%	12.5%	7.0%
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-

<市区町村区分別（政令指定都市、中核市、特例市を含む）>

- ・『政令指定都市』では、「看護師」が 46.0%と最も高く、「医師」が 36.4%、「事務職員」が 35.7%、「医療ソーシャルワーカー」が 25.8%となっている。
- ・『中核市』では、「看護師」が 51.9%と最も高く、「医師」が 43.8%、「事務職員」が 28.7%、「医療ソーシャルワーカー」が 20.5%となっている。
- ・『特例市』では、「事務職員」が 44.6%と最も高く、「看護師」が 42.9%、「医師」が 26.8%、「医療ソーシャルワーカー」が 17.9%となっている。
- ・『東京 23 区』では、「医療ソーシャルワーカー」が 41.1%と最も高く、「看護師」が 37.3%、「事務職員」が 27.2%、「医師」が 25.3%となっている。
- ・『政令指定都市、中核市、特例市以外の市』では、「看護師」が 51.2%と最も高く、「医師」が 44.6%、「事務職員」が 29.5%、「医療ソーシャルワーカー」が 21.2%となっている。
- ・『町村』では、「医師」と「看護師」が 45.8%と最も高く「医療ソーシャルワーカー」が 11.9%、「事務職員」が 10.2%となっている。

	全体	政令指定都市	中核市	特例市	東京23区	政令指定都市、中核市、特例市以外の市	町村
全体	1342	387	258	56	158	424	59
医師	 39.1%	 36.4%	 43.8%	 26.8%	 25.3%	 44.6%	 45.8%
看護師	 47.6%	 46.0%	 51.9%	 42.9%	 37.3%	 51.2%	 45.8%
医療ソーシャルワーカー	 24.2%	 25.8%	 20.5%	 17.9%	 41.1%	 21.2%	 11.9%
事務職員	 30.6%	 35.7%	 28.7%	 44.6%	 27.2%	 29.5%	 10.2%
その他	 9.1%	 10.1%	 8.1%	 12.5%	 9.5%	 8.0%	 10.2%
無回答	—	—	—	—	—	—	—

<市区町村の都市圏区分別>

- ・『大都市圏中心市』では、「看護師」が43.5%と最も高く、「医師」と「事務職員」が33.2%、「医療ソーシャルワーカー」が30.3%となっている。
- ・『大都市圏周辺市町村』では、「看護師」が47.5%と最も高く、「医師」が40.8%、「事務職員」が33.2%、「医療ソーシャルワーカー」が22.3%となっている。
- ・『大都市圏以外』では、「看護師」が55.8%と最も高く、「医師」が47.4%、「事務職員」が21.1%、「医療ソーシャルワーカー」が16.1%となっている。

	全体	大都市圏中心市	大都市圏周辺市町村	大都市圏以外
全体	1342	545	512	285
医師	 39.1%	 33.2%	 40.8%	 47.4%
看護師	 47.6%	 43.5%	 47.5%	 55.8%
医療ソーシャルワーカー	 24.2%	 30.3%	 22.3%	 16.1%
事務職員	 30.6%	 33.2%	 33.2%	 21.1%
その他	 9.1%	 9.9%	 9.4%	 7.0%
無回答	—	—	—	—

問 2.1.2 【診療所を基準に集計】

問 1 で回答した連携や相談支援の担当者の職種の人数 (n=1,342)

診療所を基準にみると、全体では、「看護師」が平均で 0.82 人で最も多く、「事務職員」が 0.56 人、「医師」が 0.49 人、「医療ソーシャルワーカー」が 0.44 人となっている。

	医師	看護師	医療 ソーシャル ワーカー	事務職員	その他
全体	1342	1342	1342	1342	1342
0人	 60.9%	 52.4%	 75.8%	 69.4%	 90.9%
1人	 33.8%	 29.2%	 14.2%	 18.3%	 5.8%
2人	 3.5%	 9.8%	 5.3%	 6.8%	 2.2%
3人	 0.8%	 5.0%	 2.1%	 2.5%	 0.8%
4人	 0.4%	 1.8%	 1.6%	 1.6%	 0.1%
5人	 0.3%	 0.9%	 0.5%	 0.7%	 0.1%
6～10人	 0.3%	 1.0%	 0.5%	 0.7%	 0.1%
11～20人	 -	 -	 -	 0.1%	 -
20人以上	 -	 -	 -	 -	 -
無回答	 -	 -	 -	 -	 -

	医師	看護師	医療 ソーシャル ワーカー	事務職員	その他
全体	1342	1342	1342	1342	1342
平均	0.49	0.82	0.44	0.56	0.14
中央値	0	0	0	0	0
最小値	0	0	0	0	0
最大値	7	8	10	15	6

<厚生局別（平均値）>

【主に看護師、医療ソーシャルワーカーが多い】

- ・『北海道厚生局』では、平均で「医療ソーシャルワーカー」が 0.68 人と最も多く、「看護師」が平均で 0.64 人となっている。

【4 職種バランス型】

- ・『関東信越厚生局』では、平均で「看護師」が 0.77 人と最も多く、「事務職員」が 0.69 人、「医療ソーシャルワーカー」が 0.61 人、「医師」が 0.42 人となっている。

【主に看護師、医師が多い】

- ・『東北厚生局』では、平均で「看護師」が 1.33 人と最も多く、「医師」が 0.63 人となっている。
- ・『中国四国厚生局』では、平均で「看護師」が 0.76 人と最も多く、「医師」が 0.56 人となっている。
- ・『四国厚生支局』では、平均で「看護師」が 1.25 人と最も多く、「医師」が 0.42 人、「事務職員」が 0.38 人となっている。
- ・『九州厚生局』では、平均で「看護師」が 1.03 人と最も多く、「医師」が 0.45 人、「医療ソーシャルワーカー」が 0.41 人となっている。

【主に看護師、医師、事務職員が多い】

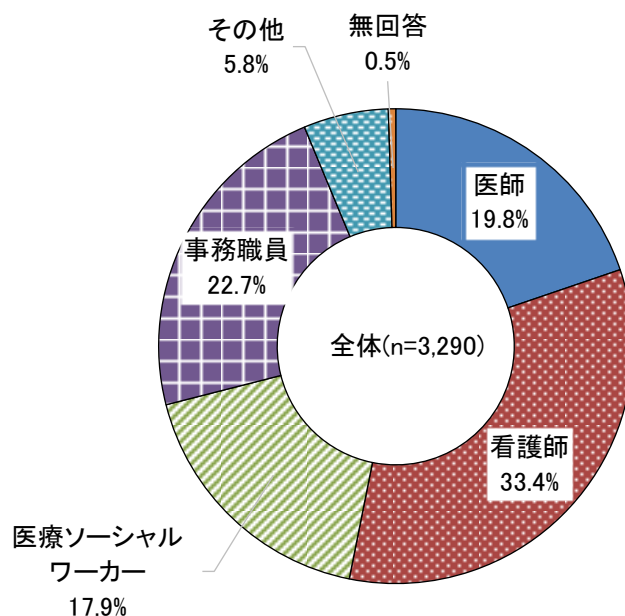
- ・『東海北陸厚生局』では、平均で「看護師」が 0.76 人と最も多く、「医師」が 0.56 人、「事務職員」が 0.53 人となっている。
- ・『近畿厚生局』では、平均で「看護師」が 0.78 人と最も多く、「事務職員」が 0.64 人、「医師」が 0.60 人となっている。

	医師	看護師	医療 ソーシャル ワーカー	事務職員	その他
全体	0.49	0.82	0.44	0.56	0.14
北海道厚生局	0.27	0.64	0.68	0.25	0.10
東北厚生局	0.63	1.33	0.40	0.28	0.30
関東信越厚生局	0.42	0.77	0.61	0.69	0.15
東海北陸厚生局	0.56	0.76	0.27	0.53	0.17
近畿厚生局	0.60	0.78	0.21	0.64	0.12
中国四国厚生局	0.56	0.76	0.26	0.22	0.13
四国厚生支局	0.42	1.25	0.29	0.38	0.13
九州厚生局	0.45	1.03	0.41	0.31	0.09

問 2.1.3 【相談支援担当者を基準に集計】

問 1 で回答した連携や相談支援の担当者の職種について最もあてはまるもの
(n=3, 290)

相談支援担当者を基準にみると、全体では、「看護師」が 33.4%と最も高く、連携や相談支援の担当者として全体の 1/3 を占めている。また「事務職員」が 22.7%、「医師」が 19.8%、「医療ソーシャルワーカー」が 17.9%となっている。



<その他の職種>

相談員
ケアマネジャー
メディカルコーディネーター、メディカルアシスタント
介護支援相談員
在宅医療コーディネーター
作業療法士
事務長
社会福祉主事任用資格保持者
保育士
臨床工学技士
薬剤師
管理栄養士 など

<厚生局別>

【主に看護師、医療ソーシャルワーカーが多い】

- ・『北海道厚生局』では、「医療ソーシャルワーカー」が34.8%と最も高く、「看護師」が33.0%となっている。

【4職種バランス型】

- ・『関東信越厚生局』では、「看護師」が29.1%と最も高く、「事務職員」が26.1%、「医療ソーシャルワーカー」が22.9%、「医師」が15.9%となっている。

【主に看護師、医師が多い】

- ・『東北厚生局』では、「看護師」が45.3%と最も高く、「医師」が21.4%となっている。
- ・『中国四国厚生局』では、「看護師」が39.3%と最も高く、「医師」が29.3%となっている。
- ・『四国厚生支局』では、「看護師」が50.8%と最も高く、「医師」が16.9%、「事務職員」が15.3%となっている。
- ・『九州厚生局』では、「看護師」が44.9%と最も高く、「医師」が19.7%、「医療ソーシャルワーカー」が17.8%となっている。

【主に看護師、医師、事務職員が多い】

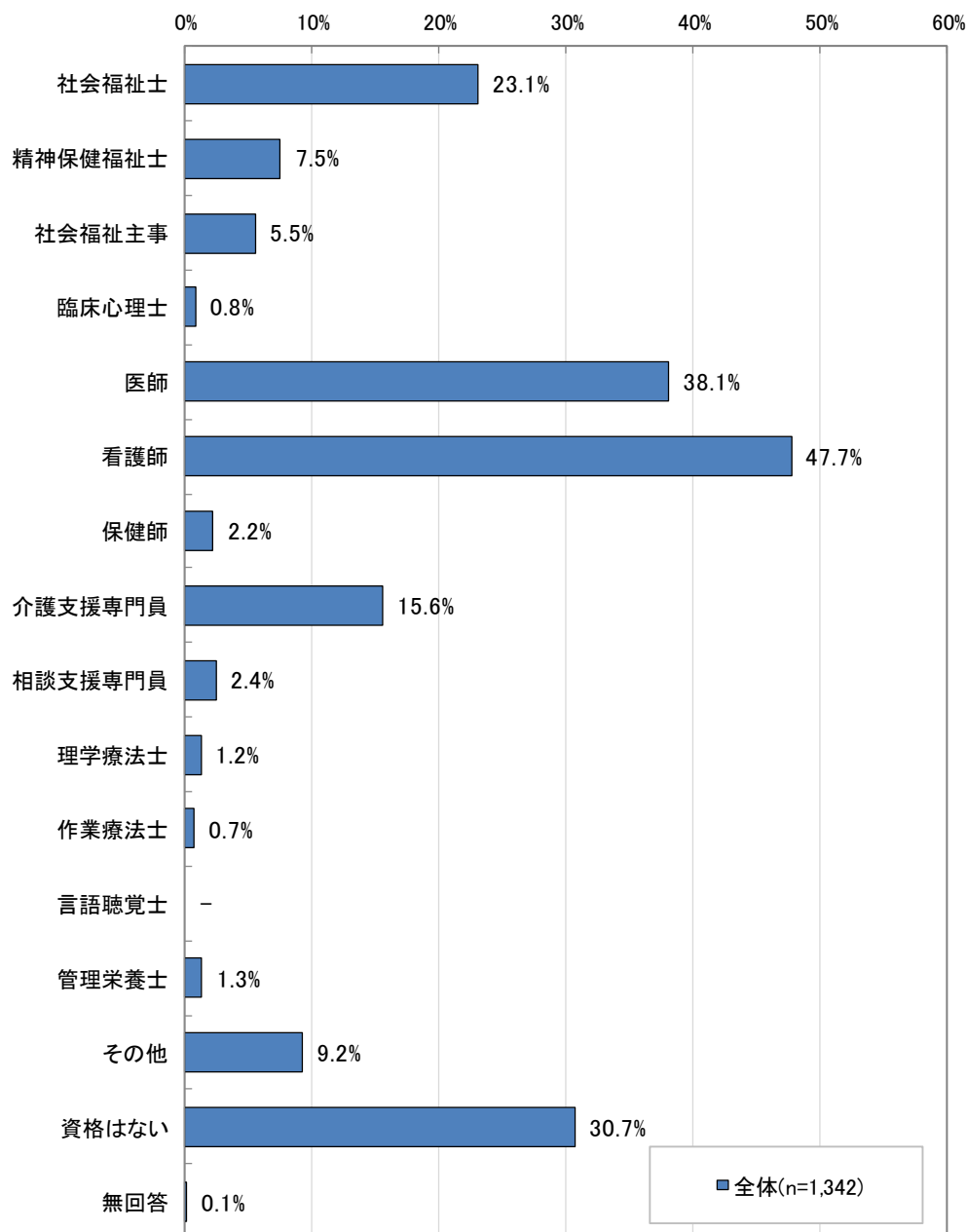
- ・『東海北陸厚生局』では、「看護師」が32.3%と最も高く、「医師」が23.8%、「事務職員」が22.2%となっている。
- ・『近畿厚生局』では、「看護師」が33.2%と最も高く、「事務職員」が27.2%、「医師」が25.6%となっている。

	全体	北海道 厚生局	東北 厚生局	関東 信越 厚生局	東海 北陸 厚生局	近畿 厚生局	中国 四国 厚生局	四国 厚生 支局	九州 厚生局
全体	3290	115	117	1522	378	624	150	59	325
医師	 19.8%	 13.9%	 21.4%	 15.9%	 23.8%	 25.6%	 29.3%	 16.9%	 19.7%
看護師	 33.4%	 33.0%	 45.3%	 29.1%	 32.3%	 33.2%	 39.3%	 50.8%	 44.9%
医療ソーシャルワーカー	 17.9%	 34.8%	 13.7%	 22.9%	 11.4%	 9.0%	 13.3%	 11.9%	 17.8%
事務職員	 22.7%	 13.0%	 9.4%	 26.1%	 22.2%	 27.2%	 11.3%	 15.3%	 13.5%
その他	 5.8%	 5.2%	 10.3%	 5.8%	 7.1%	 5.0%	 6.7%	 5.1%	 4.0%
無回答	0.5%	—	—	0.2%	3.2%	—	—	—	—

問 2.2.1 【診療所を基準に集計】

問 1 で回答した連携や相談支援の担当者の資格で該当するもの（複数選択）
(n=1,342)

診療所を基準にみると、全体では、「看護師」が 47.7%と最も高く、「医師」が 38.1%、「社会福祉士」が 23.1%、「介護支援専門員」が 15.6%となっている。また「資格はない」(30.7%)となっている。



<厚生局別>

- ・『北海道厚生局』では、「社会福祉士」と「看護師」が42.4%と最も高く「介護支援専門員」が27.1%、「医師」が22.0%となっている。また「資格はない」(15.3%)となっている。
- ・『東北厚生局』では、「看護師」が72.5%と最も高く、「医師」が42.5%、「社会福祉士」が27.5%、「介護支援専門員」が25.0%となっている。また「資格はない」(20.0%)となっている。
- ・『関東信越厚生局』では、「看護師」が43.5%と最も高く、「医師」が30.8%、「社会福祉士」が28.1%となっている。また「資格はない」(37.9%)となっている。
- ・『東海北陸厚生局』では、「看護師」が46.9%と最も高く、「医師」が42.5%、「社会福祉士」が16.3%、「介護支援専門員」が15.6%となっている。また「資格はない」(31.3%)となっている。
- ・『近畿厚生局』では、「医師」が50.2%と最も高く、「看護師」が47.6%、「介護支援専門員」が16.1%、「社会福祉士」が13.1%となっている。また「資格はない」(31.8%)となっている。
- ・『中国四国厚生局』では、「医師」と「看護師」が47.4%と最も高く、「介護支援専門員」が17.9%、「社会福祉士」が16.7%となっている。また「資格はない」(17.9%)となっている。
- ・『四国厚生支局』では、「看護師」が75.0%と最も高く、「医師」が37.5%、「社会福祉士」と「介護支援専門員」が29.2%となっている。また「資格はない」(16.7%)となっている。
- ・『九州厚生局』では、「看護師」が56.3%と最も高く、「医師」が40.1%、「社会福祉士」が22.5%、「介護支援専門員」が18.3%となっている。また「資格はない」(17.6%)となっている。

	全体	北海道 厚生局	東北 厚生局	関東 信越 厚生局	東海 北陸 厚生局	近畿 厚生局	中国 四国 厚生局	四国 厚生 支局	九州 厚生局
全体	1342	59	40	572	160	267	78	24	142
社会福祉士	23.1%	42.4%	27.5%	28.1%	16.3%	13.1%	16.7%	29.2%	22.5%
精神保健福祉士	7.5%	6.8%	7.5%	9.4%	3.8%	4.5%	9.0%	4.2%	9.9%
社会福祉主事	5.5%	6.8%	10.0%	7.2%	2.5%	2.2%	6.4%	4.2%	6.3%
臨床心理士	0.8%	—	—	0.7%	0.6%	1.1%	1.3%	—	1.4%
医師	38.1%	22.0%	42.5%	30.8%	42.5%	50.2%	47.4%	37.5%	40.1%
看護師	47.7%	42.4%	72.5%	43.5%	46.9%	47.6%	47.4%	75.0%	56.3%
保健師	2.2%	1.7%	10.0%	2.4%	3.1%	1.1%	1.3%	—	0.7%
介護支援専門員	15.6%	27.1%	25.0%	11.9%	15.6%	16.1%	17.9%	29.2%	18.3%
相談支援専門員	2.4%	—	2.5%	3.0%	2.5%	0.7%	2.6%	—	4.2%
理学療法士	1.2%	—	—	1.4%	2.5%	0.7%	—	—	1.4%
作業療法士	0.7%	1.7%	—	0.2%	0.6%	0.7%	—	—	2.8%
言語聴覚士	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管理栄養士	1.3%	—	—	1.6%	2.5%	1.1%	1.3%	—	—
その他	9.2%	5.1%	10.0%	10.3%	8.1%	7.5%	6.4%	8.3%	12.7%
資格はない	30.7%	15.3%	20.0%	37.9%	31.3%	31.8%	17.9%	16.7%	17.6%
無回答	0.1%	—	—	0.2%	—	0.4%	—	—	—

<市区町村区分別（政令指定都市、中核市、特例市を含む）>

- ・『政令指定都市』では、「看護師」が47.5%と最も高く、「医師」が35.1%、「社会福祉士」が23.8%、「介護支援専門員」が16.5%となっている。また「資格はない」(36.2%)となっている。
- ・『中核市』では、「看護師」が52.3%と最も高く、「医師」が42.2%、「社会福祉士」が21.7%、「介護支援専門員」が18.2%となっている。また「資格はない」(27.9%)となっている。
- ・『特例市』では、「看護師」が41.1%と最も高く、「医師」が25.0%、「社会福祉士」が17.9%となっている。また「資格はない」(42.9%)となっている。
- ・『東京23区』では、「社会福祉士」が38.6%と最も高く、「看護師」が36.7%、「医師」が25.9%、「介護支援専門員」が12.0%、「社会福祉主事」が11.4%となっている。また「資格はない」(29.1%)となっている。
- ・『政令指定都市、中核市、特例市以外の市』では、「看護師」が50.2%と最も高く、「医師」が43.4%、「社会福祉士」が20.0%、「介護支援専門員」が15.8%となっている。また「資格はない」(28.5%)となっている。
- ・『町村』では、「医師」が45.8%と最も高く、「看護師」が45.8%、「介護支援専門員」が11.9%、「社会福祉士」が10.2%となっている。また「資格はない」(15.3%)となっている。

	全体	政令指定都市	中核市	特例市	東京23区	政令指定都市、中核市、特例市以外の市	町村
全体	1342	387	258	56	158	424	59
社会福祉士	23.1%	23.8%	21.7%	17.9%	38.6%	20.0%	10.2%
精神保健福祉士	7.5%	8.5%	7.8%	8.9%	8.2%	6.8%	1.7%
社会福祉主事	5.5%	5.2%	3.1%	8.9%	11.4%	5.4%	—
臨床心理士	0.8%	1.6%	0.4%	—	0.6%	0.7%	—
医師	38.1%	35.1%	42.2%	25.0%	25.9%	43.4%	45.8%
看護師	47.7%	47.5%	52.3%	41.1%	36.7%	50.2%	45.8%
保健師	2.2%	2.6%	1.9%	—	2.5%	2.1%	1.7%
介護支援専門員	15.6%	16.5%	18.2%	8.9%	12.0%	15.8%	11.9%
相談支援専門員	2.4%	1.8%	2.3%	3.6%	4.4%	2.1%	1.7%
理学療法士	1.2%	1.3%	1.2%	—	—	1.7%	1.7%
作業療法士	0.7%	0.8%	0.8%	—	—	0.9%	—
言語聴覚士	—	—	—	—	—	—	—
管理栄養士	1.3%	0.8%	0.4%	1.8%	1.3%	2.4%	—
その他	9.2%	8.5%	10.1%	8.9%	10.8%	9.2%	6.8%
資格はない	30.7%	36.2%	27.9%	42.9%	29.1%	28.5%	15.3%
無回答	0.1%	0.3%	—	—	0.6%	—	—

<市区町村の都市圏区分別>

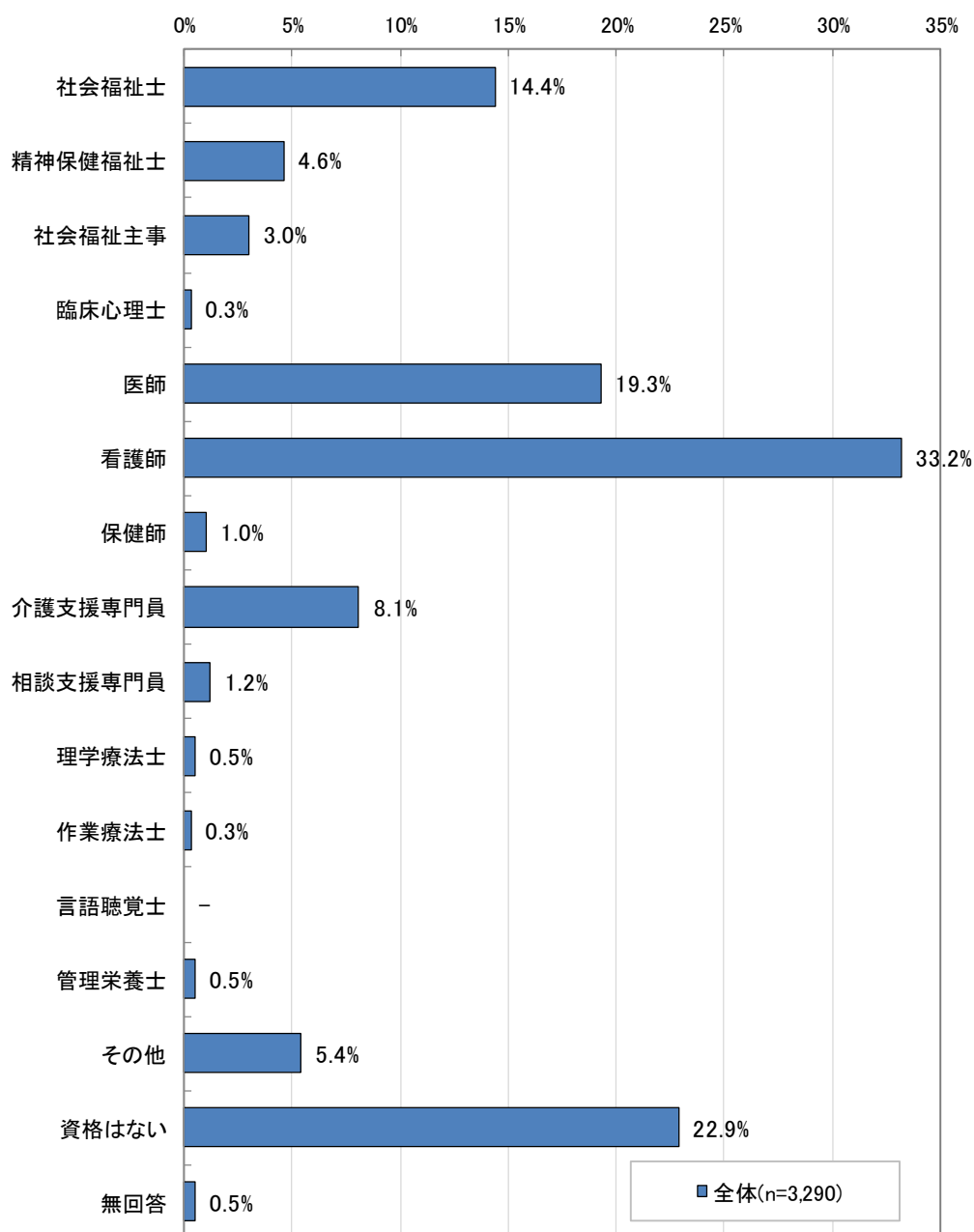
- ・『大都市圏中心市』では、「看護師」が 44.4%と最も高く、「医師」が 32.5%、「社会福祉士」が 28.1%、「介護支援専門員」が 15.2%となっている。また「資格はない」(34.1%)となっている。
- ・『大都市圏周辺市町村』では、「看護師」が 47.3%と最も高く、「医師」が 39.6%、「社会福祉士」が 22.5%、「介護支援専門員」が 13.7%となっている。また「資格はない」(31.8%)となっている。
- ・『大都市圏以外』では、「看護師」が 54.7%と最も高く、「医師」が 46.0%、「介護支援専門員」が 19.6%、「社会福祉士」が 14.7%となっている。また「資格はない」(22.1%)となっている。

	全体	大都市圏中心市	大都市圏周辺市町村	大都市圏以外
全体	1342	545	512	285
社会福祉士	 23.1%	 28.1%	 22.5%	 14.7%
精神保健福祉士	 7.5%	 8.4%	 6.8%	 7.0%
社会福祉主事	 5.5%	 7.0%	 4.7%	 4.2%
臨床心理士	 0.8%	 1.3%	 0.4%	 0.7%
医師	 38.1%	 32.5%	 39.6%	 46.0%
看護師	 47.7%	 44.4%	 47.3%	 54.7%
保健師	 2.2%	 2.6%	 2.5%	 0.7%
介護支援専門員	 15.6%	 15.2%	 13.7%	 19.6%
相談支援専門員	 2.4%	 2.6%	 2.0%	 2.8%
理学療法士	 1.2%	 0.9%	 1.4%	 1.4%
作業療法士	 0.7%	 0.6%	 0.6%	 1.1%
言語聴覚士	-	-	-	-
管理栄養士	 1.3%	 0.9%	 2.1%	 0.4%
その他	 9.2%	 9.2%	 9.6%	 8.8%
資格はない	 30.7%	 34.1%	 31.8%	 22.1%
無回答	0.1%	0.4%	-	-

問 2.2.2 【相談支援担当者を基準に集計】

問 1 で回答した連携や相談支援の担当者の資格で該当するもの（複数選択）
(n=3, 290)

相談支援担当者を基準にみると、全体では、「看護師」が 33.2%と最も高く、「医師」が 19.3%、「社会福祉士」が 14.4%、「介護支援専門員」が 8.1%となっている。また「資格はない」(22.9%)となっている。

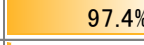
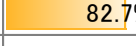


<その他の資格>

介護福祉士、医療事務、薬剤師、ケアマネージャー、ドクターズクラーク、ヘルパー2 級
医療福祉連携士、介護職員初任者研修、救急救命士、健康管理士一般指導員、検査技士
公認心理師、歯科衛生士、准看護師、診療放射線技師、保育士、臨床検査技師、臨床工学技士
臨床倫理認定士 など

<職種別>

- ・『医師』では、「医師」が 97.4%と最も高く、次いで「介護支援専門員」が 3.5%となっている。
- ・『看護師』では、「看護師」が 97.4%と最も高く、「介護支援専門員」が 5.3%、「保健師」が 2.8%となっている。
- ・『医療ソーシャルワーカー』では、「社会福祉士」が 73.3%と最も高く、「精神保健福祉士」が 23.1%、「介護支援専門員」が 19.7%、「社会福祉主事」が 12.9%となっている。
- ・『事務職員』では、「資格はない」が 82.7%となっており、「介護支援専門員」が 2.9%、「社会福祉士」が 2.5%、「社会福祉主事」が 1.9%となっている。

	全体	医師	看護師	医療 ソーシャル ワーカー	事務職員	その他
全体	3275	651	1098	589	747	190
社会福祉士	 14.5%	0.6%	0.3%	 73.3%	2.5%	8.4%
精神保健福祉士	 4.6%	—	0.8%	 23.1%	0.3%	2.1%
社会福祉主事	 3.0%	—	—	 12.9%	1.9%	4.2%
臨床心理士	0.3%	0.2%	0.3%	0.7%	0.3%	—
医師	 19.4%	 97.4%	—	—	0.3%	—
看護師	 33.3%	0.8%	 97.4%	1.4%	0.4%	2.6%
保健師	 1.0%	—	2.8%	0.2%	—	—
介護支援専門員	 8.2%	 3.5%	 5.3%	 19.7%	2.9%	25.3%
相談支援専門員	 1.2%	0.3%	0.5%	3.2%	0.4%	5.3%
理学療法士	0.5%	—	—	0.2%	0.5%	5.8%
作業療法士	0.3%	—	0.1%	0.5%	—	3.7%
言語聴覚士	—	—	—	—	—	—
管理栄養士	0.5%	—	0.2%	0.2%	0.7%	4.7%
その他	 5.4%	0.5%	0.8%	 8.7%	 8.2%	27.9%
資格はない	 23.0%	1.1%	0.8%	 10.4%	 82.7%	31.1%
無回答	0.1%	—	0.1%	—	0.1%	—

<厚生局別>

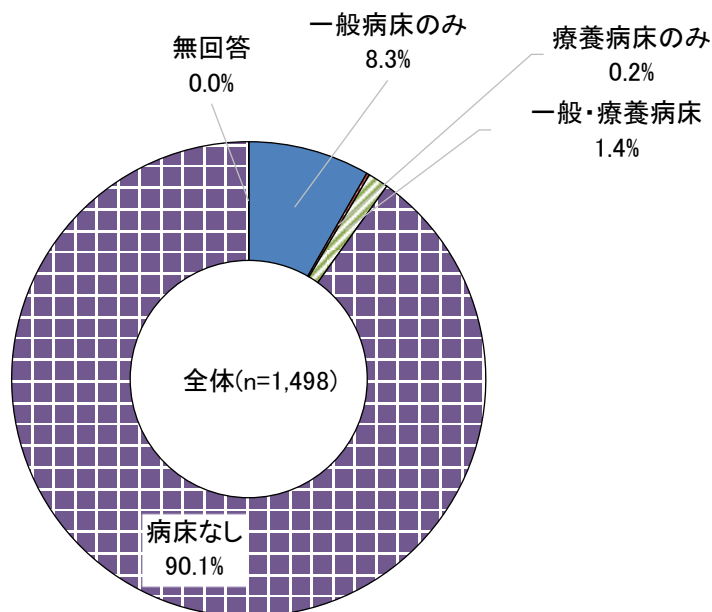
- ・『北海道厚生局』では、「社会福祉士」が 35.7%と最も高く、「看護師」が 33.0%、「介護支援専門員」が 19.1%、「医師」が 13.0%となっている。また「資格はない」(11.3%)となっている。
- ・『東北厚生局』では、「看護師」が 44.4%と最も高く、「医師」が 21.4%、「社会福祉士」が 13.7%、「介護支援専門員」が 12.8%となっている。また「資格はない」(10.3%)となっている。
- ・『関東信越厚生局』では、「看護師」が 29.2%と最も高く、「社会福祉士」が 17.2%、「医師」が 15.6%となっている。また「資格はない」(27.5%)となっている。
- ・『東海北陸厚生局』では、「看護師」が 32.0%と最も高く、「医師」が 22.8%、「社会福祉士」が 9.8%、「介護支援専門員」が 8.5%となっている。また「資格はない」(23.8%)となっている。
- ・『近畿厚生局』では、「看護師」が 33.2%と最も高く、「医師」が 25.2%、「介護支援専門員」が 8.0%、「社会福祉士」が 7.5%となっている。また「資格はない」(25.2%)となっている。
- ・『中国四国厚生局』では、「看護師」が 37.3%と最も高く、「医師」が 28.0%、「介護支援専門員」が 11.3%、「社会福祉士」が 10.7%となっている。また「資格はない」(12.7%)となっている。
- ・『四国厚生支局』では、「看護師」が 52.5%と最も高く、「介護支援専門員」が 20.3%、「医師」が 16.9%、「社会福祉士」が 15.3%となっている。また「資格はない」(11.9%)となっている。
- ・『九州厚生局』では、「看護師」が 43.4%と最も高く、「医師」が 19.7%、「社会福祉士」が 14.2%、「介護支援専門員」が 9.5%となっている。また「資格はない」(11.7%)となっている。

	全体	北海道 厚生局	東北 厚生局	関東 信越 厚生局	東海 北陸 厚生局	近畿 厚生局	中国 四国 厚生局	四国 厚生 支局	九州 厚生局
全体	3290	115	117	1522	378	624	150	59	325
社会福祉士	14.4%	35.7%	13.7%	17.2%	9.8%	7.5%	10.7%	15.3%	14.2%
精神保健福祉士	4.6%	3.5%	2.6%	5.5%	1.6%	3.4%	6.7%	1.7%	6.8%
社会福祉主事	3.0%	3.5%	6.0%	3.7%	1.1%	1.0%	3.3%	1.7%	4.6%
臨床心理士	0.3%	—	—	0.3%	0.3%	0.5%	0.7%	—	0.6%
医師	19.3%	13.0%	21.4%	15.6%	22.8%	25.2%	28.0%	16.9%	19.7%
看護師	33.2%	33.0%	44.4%	29.2%	32.0%	33.2%	37.3%	52.5%	43.4%
保健師	1.0%	0.9%	3.4%	1.0%	1.6%	0.6%	0.7%	—	0.3%
介護支援専門員	8.1%	19.1%	12.8%	5.8%	8.5%	8.0%	11.3%	20.3%	9.5%
相談支援専門員	1.2%	—	0.9%	1.4%	1.3%	0.3%	2.0%	—	2.2%
理学療法士	0.5%	—	—	0.5%	1.1%	0.3%	—	—	0.6%
作業療法士	0.3%	0.9%	—	0.1%	0.3%	0.3%	—	—	1.8%
言語聴覚士	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管理栄養士	0.5%	—	—	0.6%	1.1%	0.5%	0.7%	—	—
その他	5.4%	2.6%	6.0%	5.9%	4.0%	4.0%	4.7%	5.1%	8.6%
資格はない	22.9%	11.3%	10.3%	27.5%	23.8%	25.2%	12.7%	11.9%	11.7%
無回答	0.5%	—	—	0.2%	3.2%	0.2%	—	—	—

IV 回答者属性

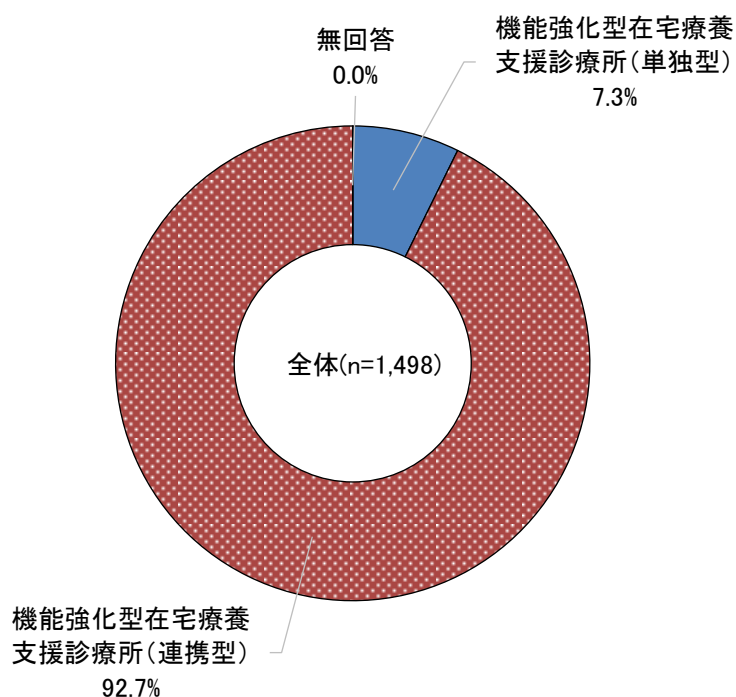
F1. 病床の有無 (n=1,498)

全体では、「病床なし」が 90.1%と最も高く、「一般病床のみ」が 8.3%、「一般・療養病床」が 1.4%、「療養病床のみ」が 0.2%となっている。



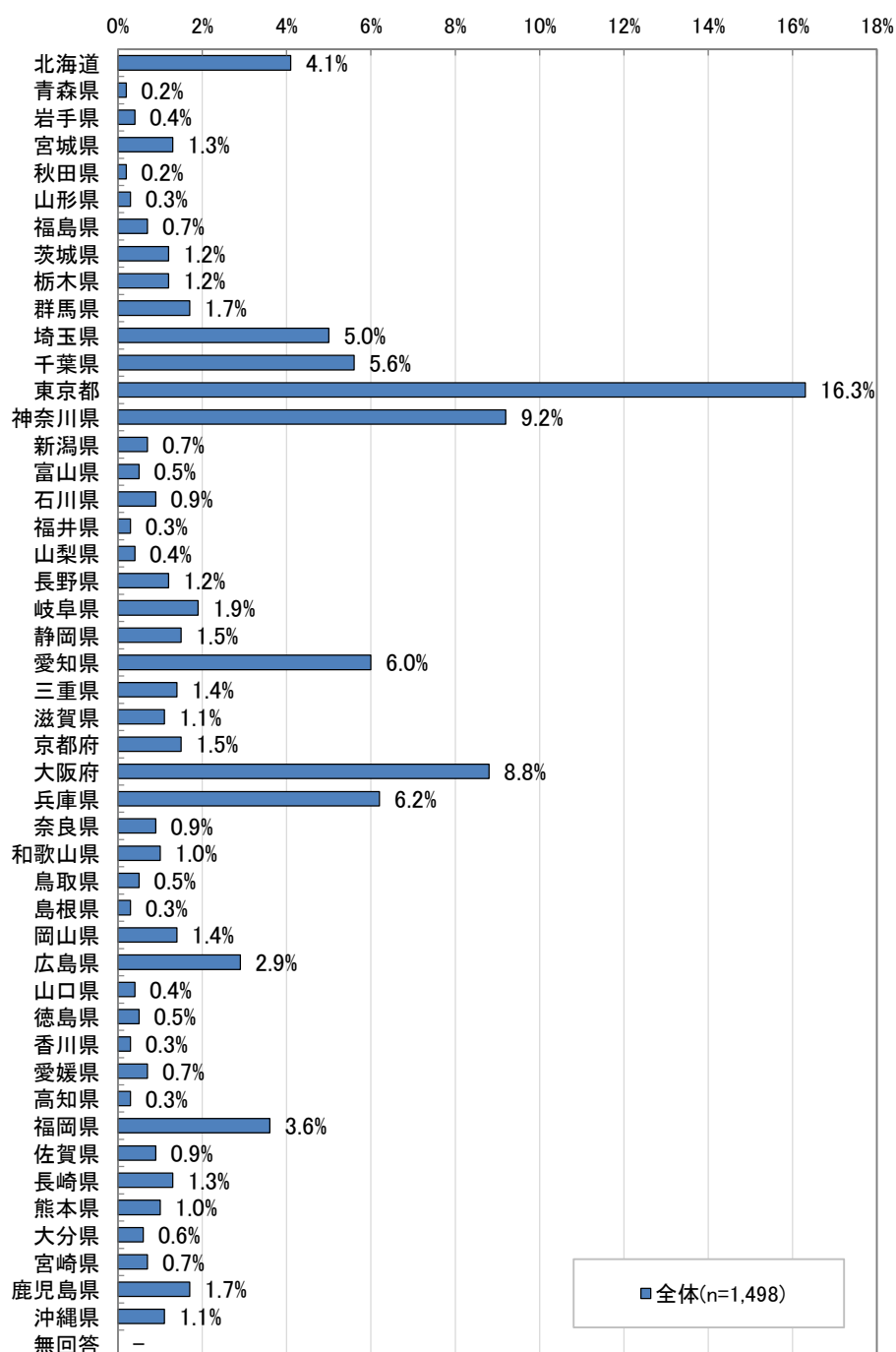
F2. 在宅診療支援診療所の区分 (n=1,498)

全体では、「機能強化型在宅療養支援診療所（単独型）」が 7.3%、「機能強化型在宅療養支援診療所（連携型）」が 92.7%となっている。



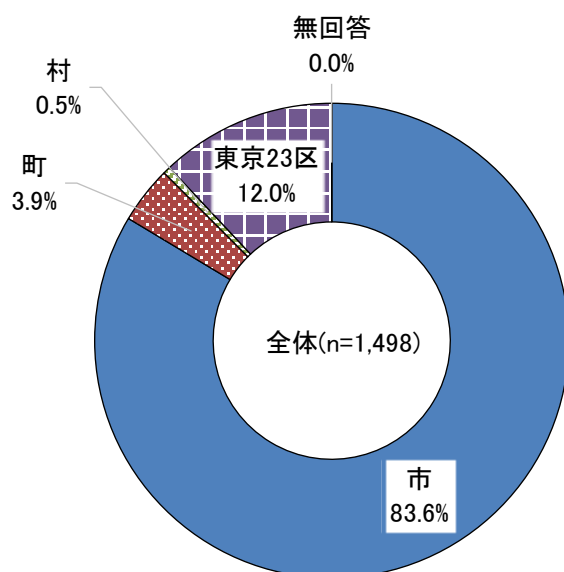
F3. 診療所がある都道府県 (n=1,498)

全体では、「東京都」が16.3%と最も高く、「神奈川県」が9.2%、「大阪府」が8.8%、「兵庫県」が6.2%、「愛知県」が6.0%、「千葉県」が5.6%、「埼玉県」が5.0%、「北海道」が4.1%、「福岡県」が3.6%、「広島県」が2.9%となっている。



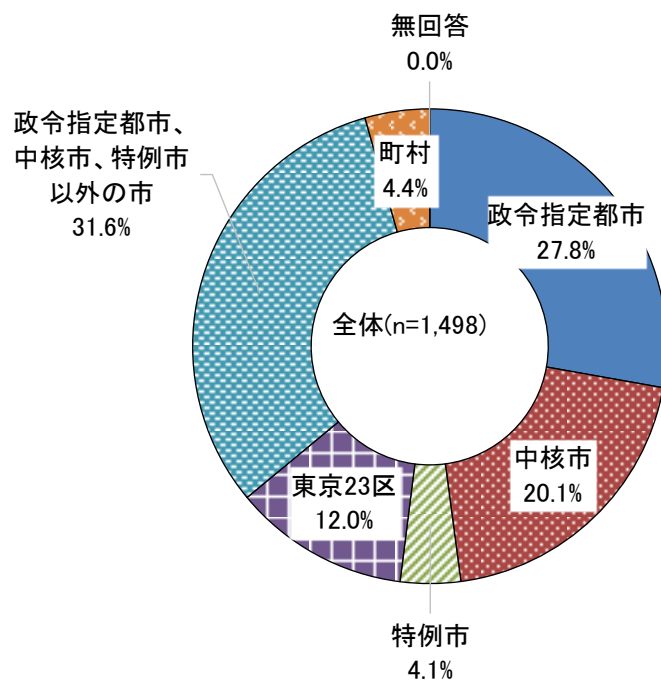
F4. 診療所がある市区町村区分 (n=1,498)

全体では、「市」が 83.6%、「町」が 3.9%、「村」が 0.5%、「東京 23 区」が 12.0%となっている。



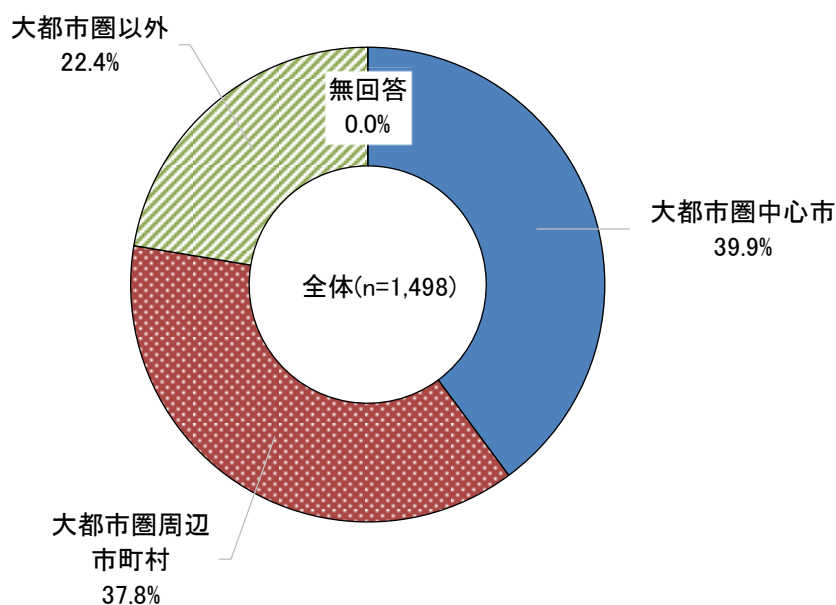
F5. 診療所がある市区町村区分（政令指定都市、中核市、特例市を含む）(n=1,498)

全体では、「政令指定都市」が 27.8%、「中核市」が 20.1%、「特例市」が 4.1%、「東京 23 区」が 12.0%、「政令指定都市、中核市、特例市以外の市」が 31.6%、「町村」が 4.4%となっている。



F6. 診療所がある市区町村の都市圏区分 (n=1,498)

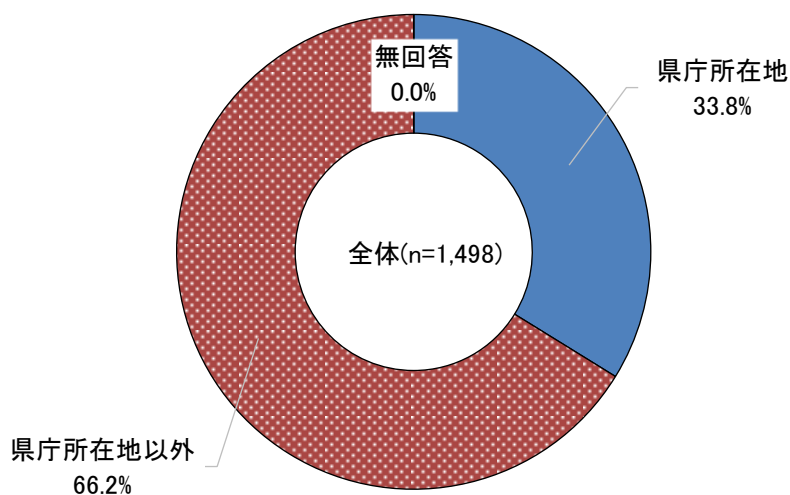
全体では、「大都市圏中心市」が 39.9%、「大都市圏周辺市町村」が 37.8%、「大都市圏以外」が 22.4%であった。



※本区分は、『令和2年国勢調査』「大都市圏・都市圏 対象市区町村データ（総務省統計局）」より市区町村を分類し集計を行っています。https://www.stat.go.jp/data/chiri/map/c_koku/daitoshi/index_r2.html

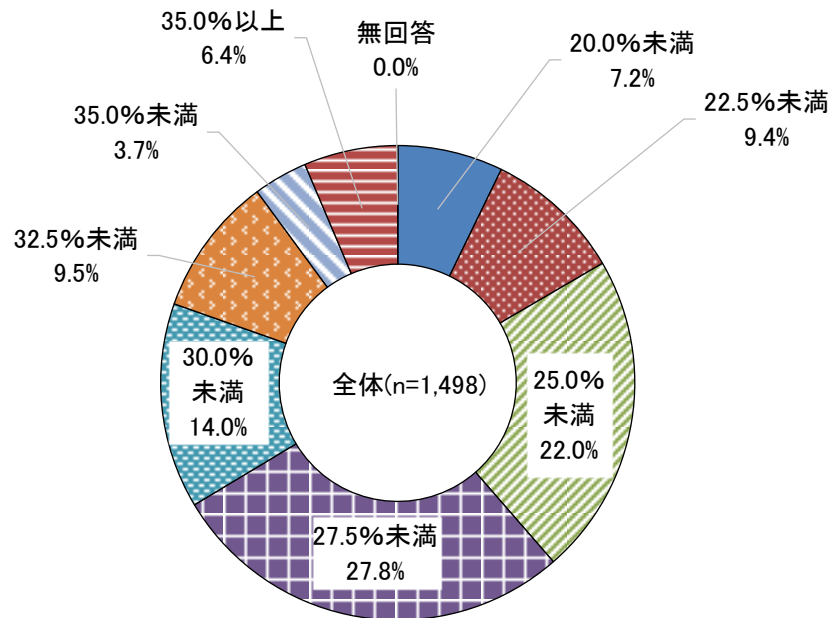
F7. 診療所が県庁所在地に位置しているか (n=1,498)

全体では、「県庁所在地」が 33.8%、「県庁所在地以外」が 66.2%であった。



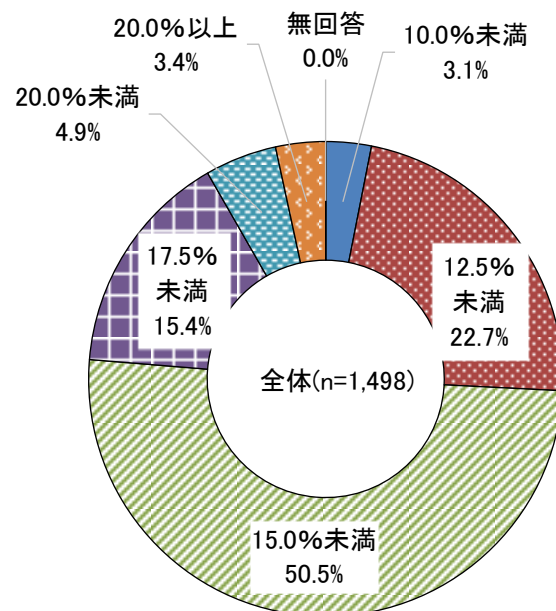
F8. 診療所がある市区町村の高齢化率（65 歳以上）（n=1,498）

全体では、「20.0%未満」が 7.2%、「22.5%未満」が 9.4%、「25.0%未満」が 22.0%、「27.5%未満」が 27.8%、「30.0%未満」が 14.0%、「32.5%未満」が 9.5%、「35.0%未満」が 3.7%、「35.0%以上」が 6.4%であった。



F9. 診療所がある市区町村の高齢化率（75 歳以上）（n=1,498）

全体では、「10.0%未満」が 3.1%、「12.5%未満」が 22.7%、「15.0%未満」が 50.5%、「17.5%未満」が 15.4%、「20.0%未満」が 4.9%、「20.0%以上」が 3.4%であった。



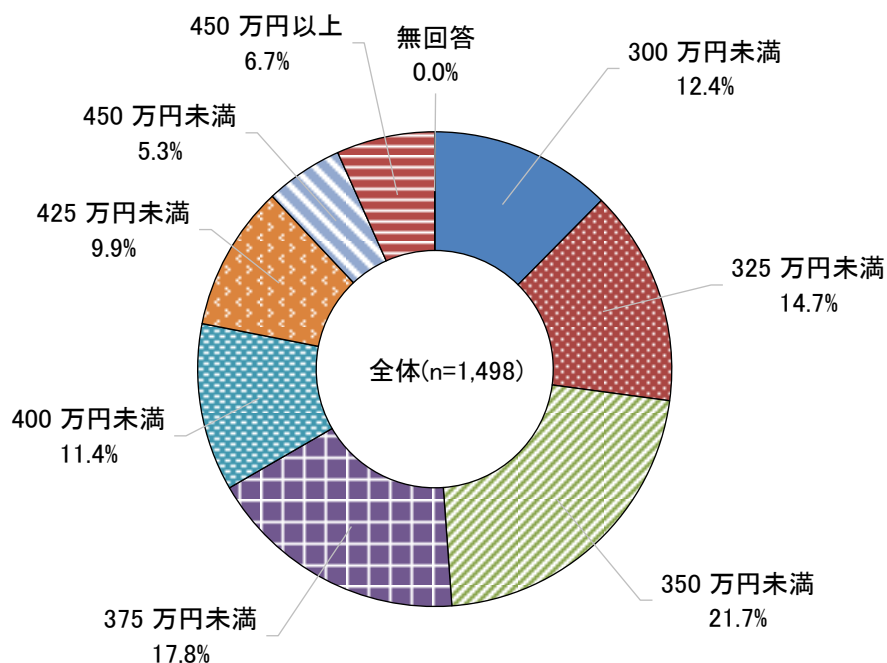
※F8、F9 は『令和 2 年国勢調査』「2-5 男女、年齢（各歳）、国籍総数か日本人別人口、平均年齢及び年齢中位数—全国、都道府県、市区町村（2000 年（平成 12 年）市区町村含む）」より集計を行っています。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat->

[search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&tclass2val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&tclass2val=0))

**F10. 診療所がある市区町村の平均所得（総所得金額等/ 所得割の納税義務者数）
（N=1,498）**

全体では、「300 万円未満」が 12.4%、「325 万円未満」が 14.7%、「350 万円未満」が 21.7%、「375 万円未満」が 17.8%、「400 万円未満」が 11.4%、「425 万円未満」が 9.9%、「450 万円未満」が 5.3%、「450 万円以上」が 6.7%であった。



※本区分は、『令和 3 年度 市町村税課税状況等の調』「第 11 表 課税標準額段階別令和 3 年度分所得割額等に関する調（合計）（所得割納税義務者数・課税対象所得・課税標準額・所得割額）」の「総所得金額等/ 所得割の納税義務者数」より集計を行っています。

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09_21.html)

V 調査票

「在宅療養支援診療所の連携担当者配置の実態調査」調査票

<https://asurvey.jp/z> にアクセスし、下記を入力してください。

ID:

半角英数

パスワード:

半角英数

問 1. 貴院に配置されている連携や相談支援の担当者は合計で何名いますか。

合計 _____ 名

問2. 問 1 で回答した連携や相談支援の担当者の職種について最もあてはまるものを1つ記入してください。また資格で該当するもの全てに○をつけてください。

職種: 1.医師、 2.看護師、 3.医療ソーシャルワーカー、 4.事務職員、 5.その他()

資格: 1.社会福祉士、 2.精神保健福祉士、 3.社会福祉主事、 4.臨床心理士、 5.医師、
6.看護師、 7.保健師、 8.介護支援専門員、 9.相談支援専門員、10.理学療法士、
11.作業療法士、 12.言語聴覚士、 13.管理栄養士、
14.その他() 15.資格はない

	職種	資格
例	3	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14→具体的に()15
1人目	()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14→具体的に()15
2人目	()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14→具体的に()15
3人目	()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14→具体的に()15
4人目	()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14→具体的に()15
5人目	()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14→具体的に()15
6人目	()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14→具体的に()15
7人目	()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14→具体的に()15
8人目	()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14→具体的に()15

*インターネット経由でご回答が難しい場合は、FAX(03(5366)1058)でも回答を受け付けております。

*問 2 の回答欄が足りない場合は、恐れ入りますが本用紙をコピーしてください。